

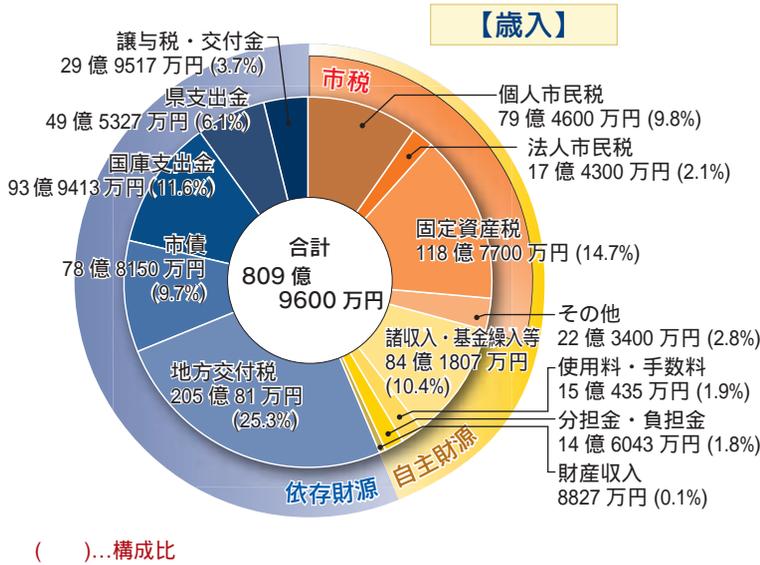
暮らしと地域を支え、人を大切にします

問い合わせ先
市役所本庁舎行財政改革課
TEL 0857-20-3111

予算編成の基本的な考え方

平成22年度当初予算が2月市議会定例会で可決されました。4月に市長選挙を控えていたため、経常経費を中心とした骨格予算編成となっています。増大する社会保障関係経費への対応、公共事業の一定量の確保など景気低迷に伴う諸課題に財源を

一般会計



当初予算総括

| | | |
|------|------------|----------|
| 一般会計 | 809億9600万円 | (100.7%) |
| 特別会計 | 477億107万円 | (99.6%) |
| 企業会計 | 154億1185万円 | (99.2%) |
| 合計 | 1441億892万円 | (100.2%) |

()...対前年度比

重点施策

景気の低迷が続く中、所得の確保、雇用の安定と創出を図る施策を重点施策に位置づけています。

●切れ目なく一定の公共事業量を確保

雇用の安定と地域経済の活性化を重視し、前倒し執行分、6月肉付け予定分と合わせて前年度を上回る額の公共事業量を確保します。

| 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|-----------------------|
| 77億円 | 80億円強 (6月補正予定分を含む) |

●職員採用抑制を緩和

地域の厳しい雇用情勢を踏まえ、新規採用者の抑制を緩和し、基準より10人多い職員を採用しました。

| 採用可能上限数 | 平成22年度採用者数 |
|---------|------------|
| 21人 | 31人 |

●緊急雇用創出事業などの積極的な活用

平成22年度まで活用できる県の基金を積極的に活用し、雇用(委託に係るものを含む)を創出しました。

| 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|--------|
| 延べ306人 | 延べ371人 |

歳入・歳出の特徴

景気の悪化に伴う個人所得や企業収益の減少、それに伴う買い控えなどから、市民税や各種交付金などは大幅に減少する

見込みです。一方、臨時財政対策債を含む地方交付税総額は、国の特別な財政支援もあつて増加する見込みです。その結果、本市として自由に使える一般財源は、市町村合併後初めて前年度を上回りました。歳出面では、この一般財源を活用して、国民健康保険費特別会計における被保険者の負担軽減のための繰り出しを初めて一般会計から行うなど、景気の低迷にもなう市民生活への影響をやわらげる新たな取り組みを盛り込んでいます。

特別会計

| 会計区分 | 予算額 |
|--------------------|------------------|
| 土地区画整理費 | 4億3918万円 |
| 下水道事業費 | 94億7151万円 |
| 簡易水道事業費 | 6億1255万円 |
| 公設地方卸売市場事業費 | 4528万円 |
| 駐車場事業費 | 3317万円 |
| 国民健康保険費 | 177億273万円 |
| 老人保健費 | 851万円 |
| 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費 | 1303万円 |
| 住宅新築資金等貸付事業費 | 8657万円 |
| 土地取得費 | 1075万円 |
| 墓苑事業費 | 2427万円 |
| 集落排水事業費 | 28億2758万円 |
| 介護保険費 | 143億9712万円 |
| 財産区管理事業費 | 1309万円 |
| 温泉事業費 | 7456万円 |
| 観光施設運営事業費 | 6928万円 |
| 介護老人保健施設事業費 | 8181万円 |
| 後期高齢者医療費 | 17億9008万円 |
| 計 | 477億107万円 |

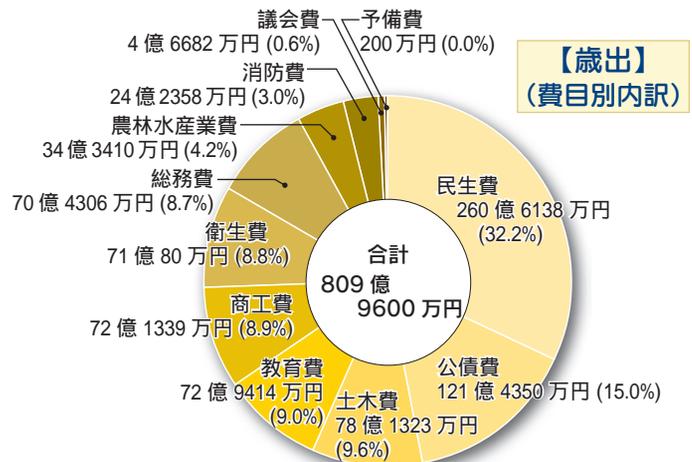
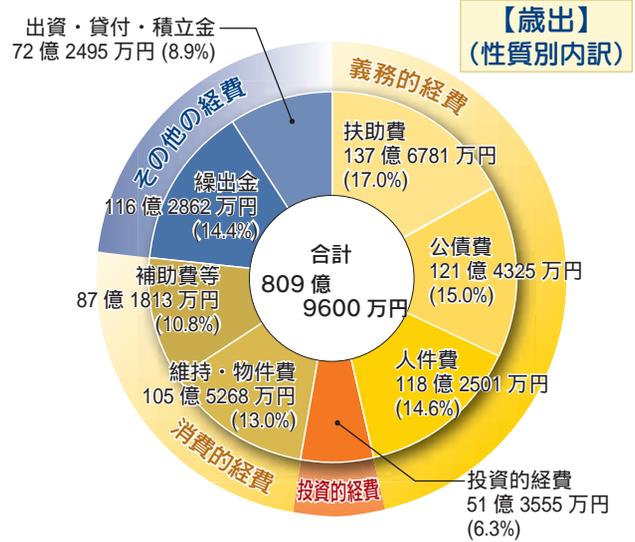
企業会計

| 会計区分 | 予算額 |
|----------|-------------------|
| 水道事業 | 64億9365万円 |
| 工業用水道事業 | 2921万円 |
| 病院事業 | 88億8899万円 |
| 計 | 154億1185万円 |

用語解説

- 一般会計** 通常の行政運営を行うための会計です。
- 特別会計** 下水道や国民健康保険など特定の事業を行うための会計です。
- 企業会計** 地方公営企業法の適用のある企業の予算で、独立採算が原則です（水道局、市立病院など）、国が国税の一部を税収入額の少ない地方自治体に交付するものです。
- 市債** 道路、公園など毎日の生活に欠かせない施設の整備や市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設などの借入金です。
- 補助費等** 主に補助金、負担金です。
- 投資的経費** 各種施設や道路、公園などの建設事業費と災害復旧事業費です。
- 基金繰入金** 基金（家庭と言えば預貯金）を取り崩した資金を一般会計に繰り入れたものです。
- 繰出金** 一般会計と特別会計の間で建設費や事務費などを補助するために支出する経費です。
- 出資金** 法人の設立に際しての出資と財政的な援助や有利で確実な事業に投資する場合の経費です。
- 積立金** 財政運営を計画的に推進するため、福祉設備、公共施設建設など特定の目的のために設けた基金などに積み立てる経費です。
- 公債費** 主に市債の返済金です。
- 扶助費** 生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出する経費です。
- 維持・物件費** 施設の維持費と物品購入などの経費です。

平成 22 年度当初予算の詳しい内容は、鳥取市ホームページに掲載しています。



行財政改革の成果

市債の厳選（公債費対前年 13.3 億円）、職員数の適正化（人件費対前年 3.6 億円）行政評価に基づく事務事業の見直しなどの継続的实施により、公債費・人件費など固定的経費が着実に減少し、財政健全化が進んでいます。

1 基金繰入の抑制

市町村合併以降毎年計上していた、一般財源の不足を補うための基金繰入を行わず、基金繰入は原則運用益のみとすることができました。

| 指標 | 平成 22 年度 | 前年度との比較 |
|-----------|-----------|----------|
| 基金からの繰入額 | 1億7808万円 | 4億472万円 |
| 年度当初の基金残高 | 73億7870万円 | 6億1505万円 |

2 市債発行の抑制

人件費の削減効果が現れたため、平成 18 年度の制度改正後毎年計上していた退職手当債を、今年度は計上せずに予算編成することができました。

| 指標 | 平成 22 年度 | 前年度との比較 |
|---------------------|-------------|-----------|
| 市債計上額（臨財債、借換債などを除く） | 31億7950万円 | 21億5250万円 |
| 年度末地方債残高見込み | 1086億5696万円 | 39億9147万円 |